

項目	歳 入				主な増減内容
	平成30年度 当初予算案	平成29年度 当初予算	増 減 額	増 減 率	
市税	17,775,438	17,703,252	72,186	0.4%	地財 103.2% 個人市民税 54億6,072万円 (対前年度+1億4,828万円) 法人市民税 15億2,603万円 (対前年度+5,499万円) 固定資産税 78億6,454万円 (対前年度▲4,687万円)
地方譲与税	185,000	192,000	▲ 7,000	▲ 3.6%	地財【揮発油】98.2%【重量】104.5%
利子割交付金	24,000	29,000	▲ 5,000	▲ 17.2%	地財 82.3%
配当割交付金	161,000	189,000	▲ 28,000	▲ 14.8%	地財 85.1%
株式等譲渡所得割交付金	181,000	174,000	7,000	4.0%	地財 160.1%
地方消費税交付金	2,598,319	2,679,000	▲ 80,681	▲ 3.0%	地財 102.3%
自動車取得税交付金	78,000	78,000	0	0.0%	地財 現時点未公表
地方特例交付金	76,000	72,000	4,000	5.6%	地財 116.3%
地方交付税	6,858,000	6,575,000	283,000	4.3%	地財 98.0%
交通安全対策特別交付金	16,000	18,000	▲ 2,000	▲ 11.1%	地財 現時点未公表
分担金及び負担金	109,128	161,858	▲ 52,730	▲ 32.6%	保育所個人負担金▲5,034万円
使用料及び手数料	681,965	633,501	48,464	7.7%	塵芥処理手数料+4,597万円
国庫支出金	14,520,936	13,683,249	837,687	6.1%	住宅市街地総合整備事業費補助金+5億6,190万円、障がい者自立支援給付費等負担金+1億9,625万円、 都市再生区画整理補助金▲1億5,600万円(皆減)、都市再生整備計画事業補助金+1億230万円、 保育所等整備交付金+6,841万円(皆増)、自立支援医療負担金+5,529万円、 子どものための教育・保育給付費負担金+5,228万円、生活扶助費等負担金▲4,264万円、 介護扶助費等負担金+4,061万円、道路維持管理事業費補助金▲3,649万円
府支出金	4,841,097	4,899,497	▲ 58,400	▲ 1.2%	安心子ども基金特別対策事業費補助金▲4億7,602万円、住宅市街地総合整備事業費補助金+2億4,492万円、 障がい者自立支援給付費等負担金+9,826万円、保険基盤安定負担金(保険料軽減分)▲6,512万円、 老人医療助成補助金▲6,333万円、重度障がい者医療費助成事業費補助金+5,010万円
財産収入	341,849	339,173	2,676	0.8%	市有土地建物貸付収入+1,366万円、土地売却収入▲1,129万円
寄附金	50,000	3,000	47,000	1566.7%	ふるさと納税
基金繰入金	1,100,553	1,321,849	▲ 221,296	▲ 16.7%	
財政調整基金繰入金	250,000	350,000	▲ 100,000	▲ 28.6%	
減債基金繰入金	0	0	0	#DIV/0!	
特定目的基金繰入金	850,553	971,849	▲ 121,296	▲ 12.5%	【都市整備】道路、河川、公園及び下水道各維持管理等▲1億4,145万円 【文化芸術】市民文化会館大規模修繕▲7,056万円 【まちづくり】住宅市街地総合整備事業費及び土地区画整理事業費等+2,942万円 【環境保全】第8水路改修工事(ダイオキシン対策)等+3,276万円
諸収入	561,394	832,034	▲ 270,640	▲ 32.5%	中町地区老朽建築物等買収補償費▲1億5,371万円(皆減)、巡回相談指導事業市町村負担金▲2,105万円(皆減)
市債	5,192,500	6,186,587	▲ 994,087	▲ 16.1%	
一般公共等債	1,843,400	2,815,800	▲ 972,400	▲ 34.5%	市立認定こども園整備事業債▲8億8,870万円(皆減)、土地区画整理事業債▲4億6,170万円(皆減)、 住宅市街地総合整備事業債+2億6,530万円、公共施設等耐震化事業債+2億5,910万円
退職手当債	0	0	0	#DIV/0!	
臨時財政対策債	1,859,000	1,993,387	▲ 134,387	▲ 6.7%	地財 98.5%
借換債	1,490,100	1,377,400	112,700	8.2%	
【内経常的経費分】	51,454,348	50,618,867	835,481	1.7%	
【内政策的経費分(事業提案)】	3,897,831	5,151,133	▲ 1,253,302	▲ 24.3%	
合 計	55,352,179	55,770,000	▲ 417,821	▲ 0.7%	

地財・・・地方財政計画(国が作成した地方自治体の予算編成の指針)

(注1)表中※印記載の項目については、一部の歳入予算が現在調整中であるため当該調整部分を金額に含んでおりません。

(注2)事業提案段階において調整となっている事業に係る歳入予算については、金額に含んでおりません。調整事業については、事業提案における各部局の査定状況をご参照ください。

(注3)注意書きの中において、調整中とは主に予算額について調整中であることを意味します。また、調整事業とは主に事業内容について調整中であることを意味します。

項目	歳				主な増減内容
	平成30年度 当初予算案	平成29年度 当初予算	増減額	増減率	
人件費	6,287,483	6,152,768	134,715	2.2%	
退職手当	302,547	173,696	128,851	74.2%	退職者(H29:8人⇒H30:16人)
公債費(借換債含む)	5,503,135	5,442,902	60,233	1.1%	借換債+1億1,270万円、償還金利子▲4,695万円
繰出金(公共用地の公債費)	156,974	201,137	▲44,163	▲22.0%	元利償還金の減少
予備費	50,000	50,000	0	0.0%	前年度どおり
小計	12,300,139	12,020,503	279,636	2.3%	
上記経費以外の各部金額					
部名	平成30年度 当初予算案	平成29年度 当初予算	増減額	増減率	主な増減内容
企画財政部	2,414,349	2,549,863	▲135,514	▲5.3%	公共下水道事業会計への負担金等▲9,681万円、まちづくり整備基金積立金▲6,195万円(皆減)
総務部	2,321,517	2,485,584	▲164,067	▲6.6%	庁舎管理工事▲7,396万円(皆減)、消防団車輛購入費▲3,950万円(皆減)、守口市門真市消防組合負担金▲2,717万円、人事評価システム業務委託料▲1,628万円、消防団車庫工事関係▲1,027万円、インターネット公有財産売却システム利用料+877万円(皆増)、行政ロイヤール+312万円(皆増)
市民生活部(農業委員会含む)	2,628,972	2,476,320	152,652	6.2%	クリーンセンター施設運転維持管理事業更新工事+2億5,159万円、市民文化会館大規模改修工事実施設計業務委託料▲1億1,715万円(皆減)、リサイクル施設運転維持管理事業更新工事▲8,326万円、市民文化会館大規模改修工事基本設計業務委託料▲5,424万円(皆減)、し尿等の処理協定に伴う事前整備委託料+5,000万円(皆増)、一般ゴミ等収集業務委託料+4,292万円、一時貯留施設整備工事+2,794万円(皆増)、し尿処理委託業者補償金+2,300万円(皆増)
保健福祉部	21,720,305	21,233,308	486,997	2.3%	障がい者等支援給付費(介護給付・訓練等給付)+3億9,515万円、老人医療(一部負担)公費負担▲1億2,517万円、自立支援医療公費負担+1億1,002万円、重度障がい者医療公費負担+9,774万円、保険基盤安定分(保険料軽減分)▲8,682万円、保険基盤安定繰出金+5,566万円
子ども部	8,352,699	9,412,806	▲1,060,107	▲11.3%	公立認定こども園整備事業▲10億9,081万円(皆減)、保育所等整備補助金▲4億5,857万円、浜町保育園仮設園舎借上料+1億3,416万円(皆増)、浜町保育園園舎耐震補強工事+8,968万円(皆増)、公立認定こども園運営事業+8,844万円(皆増)、施設型給付費+7,072万円、こども医療助成事業+6,779万円、児童扶養手当支給事業▲5,840万円、南幼稚園撤去工事+4,658万円(皆増)、保育所入所業務委託料+3,777万円、(仮称)地域子育て支援センター開設事業+2,547万円(皆増)、放課後児童クラブ運営業務委託料+2,330万円、子どもの貧困対策事業+2,192万円(皆増)
まちづくり部	3,274,629	3,182,705	91,924	2.9%	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業+8億3,279万円(皆増)、幸福町・垣内町地区整備事業▲6億5,036万円(皆減)、北島地区土地区画整理事業▲6億4,809万円、北部地区優先主要生活道路整備事業+4億7,154万円、泉町・松葉北地区整備事業+3億1,808万円、中町地区整備事業▲1億7,202万円(皆減)、鉄道駅舎バリアフリー化設備整備費補助金+1,667万円(皆増)、大倉町地区整備事業▲1,117万円(皆減)、鉄道施設耐震対策補助金+525万円(皆増)、石原東・大倉西地区整備事業▲346万円(皆減)
会計課	14,626	13,246	1,380	10.4%	財務会計システム業務委託料+170万円
教育部	1,987,389	2,073,962	▲86,573	▲4.2%	旧第六中学校体育館撤去工事▲7,347万円、教育用コンピュータ機器借上料▲6,814万円、消防設備維持改修工事+3,689万円(皆増)、教育用コンピュータ機器保守業務委託料+2,618万円(皆増)、旧第六中学校運動広場防球フェンス整備工事▲1,809万円、きめ細かな指導を実現する環境づくり事業の非常勤嘱託職員+1,769万円(皆増)、二島小学校給食棟空調設置工事+1,456万円(皆増)、教育用コンピュータ機器保守業務委託料+1,336万円、新入学児童生徒学用品費+1,274万円
行政委員会総合事務局	25,857	7,122	18,735	263.1%	府議会議員選挙執行経費+1,623万円(皆増)、市議会議員選挙執行経費+214万円(皆増)
議会事務局	311,697	314,581	▲2,884	▲0.9%	議員共済会負担金▲223万円、本会議映像配信設備借上料▲67万円
【内経常的経費分】	38,788,875	38,216,350	572,525	1.5%	
【内政策的経費分(事業提案)】	4,263,165	5,533,147	▲1,269,982	▲23.0%	
小計	43,052,040	43,749,497	▲697,457	▲1.6%	
合計	55,352,179	55,770,000	▲417,821	▲0.7%	

(注1)表中※印記載の項目及び部局については、一部の事業が現在調整中であるため当該調整部分を金額に含んでおりません。

(注2)事業提案段階において調整となっている事業については、金額に含んでおりません。調整事業については、事業提案における各部局の査定状況をご参照ください。

(注3)注意書きの中において、調整中とは主に予算額について調整中であることを意味します。また、調整事業とは主に事業内容について調整中であることを意味します。